

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証シート

2 令和6年度（令和5年度からの継越事業）

単位：円

計画書 NO.	事業名	事業概要	事業期間	総事業費				事業実績	効果検証	担当課
					国庫補助額等	交付金充当額	一般財源			
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業（均等割のみ課税分）【物価高騰対策給付金】	デフレ完全脱却のための総合経済対策として、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯等に対して、物価高騰対応重点支援給付金として、1世帯あたり10万円を給付する。	R6.2～R7.3	131,790,000		131,790,000		給付世帯数：1,275世帯 給付額：1億2,733万円 (令和5年度終了事業として効果検証を公表済み分を除く。)	物価高騰による家計への影響が特に大きい世帯に対して、現金給付を行うことで、経済的負担の軽減を図った。	福祉総務課
3	物価高騰対応重点支援臨時給付金給付事業（こども加算分）【物価高騰対策給付金】	デフレ完全脱却のための総合経済対策として、特に家計への影響が大きい令和5年度住民税非課税世帯等に対して、物価高騰対応重点支援給付金として、こども1人あたり5万円を給付する。	R6.2～R7.3	35,350,000		35,350,000		給付人数：677人 給付額：3,385万円	※NO.2を参照	福祉総務課
なし	R6計画物価高騰対応重点支援臨時給付金（一体支援枠）給付事業（R6非課税化世帯）	低所得者支援として、令和6年度に新たに住民税非課税世帯等になった世帯に対して、世帯あたり10万円を給付する。	R6.2～R6.11	22,670,000		22,670,000		給付世帯数：233世帯 給付額：2,267万円 (令和5年度決算分を含む。)	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等に対して、現金給付を行うことで、経済的負担の軽減を図った。	福祉総務課
なし	R6計画物価高騰対応重点支援臨時給付金（一体支援枠）給付事業（R6均等割のみ課税世帯）	低所得者支援として、令和6年度に新たに住民税非課税世帯等になった世帯に対して、世帯あたり10万円を給付する。	R6.2～R6.11	1,150,000		1,150,000		給付世帯数：15世帯 給付額：115万円 (令和5年度決算分を含む。)	定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等に対して、現金給付を行うことで、経済的負担の軽減を図った。	福祉総務課
				190,960,000	0	190,960,000	0			